

管理棟吸収冷温水機冷暖房切替点検業務委託契約書

地方独立行政法人神奈川県立病院機構（以下「法人」という。）神奈川県立こども医療センター総長 町田 治郎（以下「発注者」という。）と【落札者】（以下「受注者」という。）との間に、次のとおり契約を締結する。

（契約の内容）

第1条 この契約の内容は次とおりとする。

- (1) 契約の目的 管理棟吸収冷温水機冷暖房切替点検業務委託
- (2) 業務の内容 別紙仕様書のとおり
- (3) 契約期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
- (4) 契約金額 金 円（税抜き）（取引に係る消費税及び地方消費税相当額は別途加算する）
4月点検 円
10月点検 円
「取引に係る消費税及び地方消費税額」は、消費税法（昭和63年法律第108号）第28条第1項及び第29条並びに地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の82及び第72条の83の規定により算定したものである。
- (5) 契約保証金 免除する。
- (6) 代金支払場所 三井住友銀行横浜支店

（保守点検等）

第2条 点検実施日時は、発注者と受注者の協議の上、発注者の勤務時間内に行うものとする。ただし、発注者の都合により発注者が指定した場合は、この限りではない。

- 2 設備に故障が生じた場合は、受注者は、発注者の要求に応じ速やかに応急作業指導および技術員を派遣し、本設備の運転状況を確認するとともに、事態に応じた点検・調整を行なう。部品交換・修理が必要な場合は、発注者に速やかに報告し、発注者の指示により部品交換・修理を実施すること。

（業務の報告及び検査）

第3条 受注者は、業務を実施したときは、作業報告書を発注者に提出し、発注者の指定する職員の検査を受けなければならない。

- 2 受注者は、発注者が業務の実施結果が不合格であると認めたときは、直ちに発注者と協議の上、必要な措置を講じなければならない。

（代金の支払方法）

第4条 代金の支払は、発注者が、受注者の業務の履行を確認した後、税抜きの金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額を、受注者の適法なる請求書を受領した日から30日以内に行うものとする。

（履行遅滞）

第5条 受注者は、第1条第1項第2号に規定する委託業務を契約期間内に履行することができないときは、発注者が災害その他やむを得ない理由があると認めたときを除き、遅延日数1日につき当該業務に係る契約金額に遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率（昭和24年大蔵省告示第991号）に定める率で計算した額の違約金を発注者に支払わなければならない。

- 2 発注者の責に帰する事由により前条の支払期限までに代金を支払わない場合は、受注者は発注者に対して前項の規定を準用して計算した遅延利息を請求できる。

（権利義務の譲渡）

第6条 受注者は、この契約により生ずる一切の権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又はこの契約の履行を第三者に委任することができない。ただし、あらかじめ発注者が承認した場合又は信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の4に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合はこの限りでない。

(業務の適正履行)

第7条 受注者は、第1条第1項第2号に規定された委託業務の本旨に従い、善良なる管理者の注意義務をもって誠実に履行しなければならない。

(労働関係法規の遵守)

第8条 受注者は、従事者の賃金、労働時間、休暇など適正な労働条件を確保するため、労働基準法(昭和22年法律第49号)、最低賃金法(昭和34年法律第137号)などの労働関係法規を遵守しなければならない。

2 受注者は、発注者が求める場合は労働関係法規の遵守状況を説明しなければならない。また、発注者は、受注者に対し、必要に応じ労働関係法規の遵守状況報告書の提出を求めることができる。

3 受注者は、労働関係法規について、監督官庁から指導や行政処分を受け、又は、罰則の対象となったときは速やかに発注者に報告しなければならない。

(作業責任者及び作業員)

第9条 受注者は、委託業務の実施にあたり、作業責任者を定め、書面により発注者に報告するとともに、現場にて委託業務の指揮監督にあたらせなければならない。

2 受注者は作業員を委託業務に従事させるときは、身元確実にして善良なる者を選定するものとし、当該作業員の名簿及び身分を証明できる書類を発注者に提出しなければならない。

3 受注者は、前2項について変更があったときは、速やかに発注者に報告しなければならない。

(中間報告等)

第10条 発注者は、業務の委託契約期間中必要と認めた場合は、いつでも受注者に対して当該業務の履行状況について報告を求めることができる。

2 前項の場合において、必要があると認めた場合には、発注者は、受注者の立会いのうえ検査を実施することができる。

(器具等の負担)

第11条 作業に使用する器具及び器材は、すべて受注者の負担とする。

(成果の帰属)

第12条 この契約の実施に伴って生じた一切の成果に対する権利は、その生じたときから発注者に帰属する。

(工業所有権の発明等)

第13条 受注者は、委託業務の実施にあたり、特許権等いわゆる工業所有権の対象となるべき発明、又は考案をした場合には、発注者に書面をもって通知し、必要な書類等を提出しなければならない。

2 前項の場合において、当該工業所有権の取得のための手続き、権利の帰属等に関する詳細については、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(第三者損害)

第14条 受注者は、業務遂行にあたり、第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち、発注者の責に帰すべき事由により生じたものについては、発注者がこれを負担するものとする。

(報告義務)

第15条 受注者は、本契約の履行状況、又は完了に影響を及ぼす重要な事情の変更が生じたときは、直ちに発注者に報告し、発注者と受注者が協議するものとする。

(秘密の保持等)

第16条 受注者は、委託業務の実施にあたり、受注者及び受注者の委託を受けた作業責任者及び作業員等を委託業務の実施場所に立ち入らせる場合には、必ずネームプレートを着用させるとともに、身分証明書を携行させるものとする。

- 2 受注者は、本契約の履行に際し知り得た発注者の業務上の秘密を第三者に漏らしてはならない。
また、この契約の終了後若しくは解除後においても同様とする。

(配送方法等)

第17条 受注者が、自動車を使用して物品等を配送又は運搬する場合は、低公害車（排出ガスを発生しない自動車又は排出ガスの発生量が相当程度少ないと認められる自動車で、九都県市指定低公害車等として指定されたものをいう。）の使用及びエコドライブ（アイドリングストップや急発進・急加速をしないなど、環境に配慮した自動車の使い方をいう。）を実施しなければならない。

(業者調査への協力)

第 18 条 発注者が、この契約に係る発注者の予算執行の適正を期するため必要があると認めた場合は、発注者は受注者に対し、受注者における当該契約の処理の状況に関する調査への協力を要請することができる。

- 2 受注者は、前項の要請があった場合には、特別な理由がない限り要請に応じるものとし、この契約の終了後も、終了日の属する会計年度から6会計年度の間は、同様とする。

(発注者の解除権)

第 19 条 発注者は、受注者が次の各号の一に該当するときは、契約の全部、又は一部を解除できるものとし、このために受注者に損害が生じてもその責を負わないものとする。この場合、契約解除は、発注者が受注者に対し書面で通告することによって効力を生ずるものとする。

- (1) 受注者の責に帰すべき事由により契約期間内に委託業務を完了する見込みがないとき、又はその他契約条項に違反し、この契約の目的を達成することができないとき。
- (2) 許可、免許、登録、又は各種の資格が必要な委託業務については、その許可等が取消し、又は抹消されたとき。

(暴力団等排除に係る解除)

第20条 発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が個人である場合には、その者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下、本条及び次条において、「条例」という。）第2条第4号に定める暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められたとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）が、条例第2条第5号に定める暴力団経営支配法人等と認められたとき。
 - (2) 受注者が、条例第23条第1項に違反したと認められたとき。
 - (3) 受注者が、条例第23条第2項に違反したと認められたとき。
 - (4) 受注者及び役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人等である場合には役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有する者と認められる者を含む。）又は支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者をいう。）が、暴力団員等と密接な関係を有していると認められたとき。
- 2 前項の規定により、発注者が契約を解除した場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第21条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に規定する暴力団又は暴力団員等から不当介入を受けた場合は、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

- 2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。
- 3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- 4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(談合その他不正行為による解除)

第 22 条 この契約に関して次の各号のいずれかに該当するときは、発注者は契約を解除することができる。

- (1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 3 条の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対して行う同法第 7 条第 1 項又は第 2 項の規定による命令（これらの命令がされなかった場合にあっては、同法第 7 条の 2 第 1 項の規定による命令）が確定したとき。
 - (2) 受注者を構成事業者とする事業者団体が独占禁止法第 8 条第 1 項第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が当該事業者団体に対して行う同法第 8 条の 2 第 1 項の規定による命令若しくは同条第 2 項において準用する同法第 7 条第 2 項の規定による命令（これらの命令がされなかった場合にあっては、同法第 8 条の 3 において準用する同法第 7 条の 2 第 1 項の規定による命令（受注者に対してされたものに限る。)) が確定したとき。
 - (3) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）に関して刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは同法第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑が確定したとき。
- 2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、受注者に損害が生じてもその責を負わないものとする。

(賠償の予約)

第 23 条 受注者は、前条第 1 項各号のいずれかに該当するときは、発注者が契約を解除するか否かを問わずに、賠償金として、契約金額の 100 分の 15 に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この契約終了後においても同様とする。ただし、発注者が特に必要と認める場合は、この限りでない。

- 2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、発注者がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(賠償金等の徴収)

第 24 条 受注者がこの契約に基づく賠償金、損害金、又は違約金（以下「賠償金等」という。）を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、賠償金等の額に、賠償金等の額につき発注者の指定する期間を経過した日から賠償金等が納付された日までの日数に応じ、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率に定める率で計算した額（以下「遅延利息」という。）を加えた額を徴収する。

- 2 契約金が未払いの場合にあっては、賠償金等及び契約金支払日までに遅延利息がある場合はその遅延利息を、発注者が支払うべき契約金から控除して徴収する。なお、控除して徴収した額に不足があるときは、その不足額を、発注者は別途徴収する。

(受注者の解除権)

第 25 条 受注者は、発注者が次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができるものとし、このために発注者に損害が生じてもその責を負わないものとする。

- (1) 仕様書等の大幅な変更により、契約の目的を達成することができないとき。
- (2) 発注者の責に帰すべき事由により契約を履行することができないとき。

(契約の費用)

第 26 条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(訴訟の提起)

第 27 条 この契約に関する訴訟の提起は、発注者の所在地を所管する裁判所に行うものとする。

(協議事項等)

第 28 条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、法人の会計に関する規程に基づくほか、発注者と受注者が協議して決定するものとする。

この契約の締結を証するため、本契約書 2 通を作成し、発注者受注者記名押印の上、各自その 1 通を所持するものとする。

令和 3 年 月 日

発注者 横浜市南区六ツ川 2-138-4
地方独立行政法人神奈川県立病院機構
神奈川県立こども医療センター
総 長 町 田 治 郎

受注者 【落札者】